

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 ウッドワン
 コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0829-32-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	49,546	△0.6	1,460	△32.3	905	△38.7	471	△52.7
29年3月期第3四半期	49,854	1.5	2,156	153.9	1,475	—	997	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,493百万円 (△25.9%) 29年3月期第3四半期 2,015百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	50.51	50.38
29年3月期第3四半期	106.88	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,701	42,136	46.4
29年3月期	89,528	40,991	44.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 41,176百万円 29年3月期 40,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
30年3月期	—	3.75	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.75	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円75銭となり、1株当たり年間配当金は7円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	0.2	2,600	△9.2	1,700	△15.1	1,000	△13.9	107.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

なお、平成30年1月23日付の「海外連結子会社の工場事業再編に関するお知らせ」で開示しました当該事業再編が平成30年3月期の連結業績に与える影響は現時点では未定であります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,841,969 株	29年3月期	9,841,969 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	509,550 株	29年3月期	512,898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,330,305 株	29年3月期3Q	9,329,565 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円75銭(注1) 期末 3円75銭(注2)
 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 21円44銭
- (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。
(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は7円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ回復基調が続いているものの、引き続き緊迫した北朝鮮の動向や海外各国の諸政策による日本経済に及ぼす影響等、不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきまして新設住宅着工戸数はマイナス金利導入による住宅ローンの金利低下の効果もあるものの、平成29年の夏ごろより連続して前年同期に比べると減少傾向となりました。中長期的には人口減、世帯数減と相俟って新設住宅着工戸数の減少が予想されますが、リフォームや中古住宅リノベーション、更には非住宅建物の需要は高まっていくと思われまます。

当社グループにおきましては、平成26年度以降を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品ぞろえを充実させ、グローバルな成長を目指してきました。海外事業においてニュージーランドの連結子会社は、1990年に山林の伐採権を取得後、当社グループが培ってきたノウハウで、植林を開始してから約30年が経過します。これまで計画的に管理し育成した競争力のある豊富で良質なラジアータパイン原木がこれから伐採期を迎えます。このことは、当社グループの強みである「無垢材」という資源を豊富に獲得したことを意味します。今後は、この良質な「無垢材」を活用し、付加価値の高い製品を効率的に生産することを目的として事業を再編し、収益体制を再構築する方針です。

国内営業において平成29年度は、『新しい商品・新しい顧客・新しいチャネル・新しい販売手法でのチャレンジ継続!』を営業本部テーマに掲げ、国内の少子化による需要の動向を見据えて、新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を更に進めています。当連結会計年度は新商品の浸透に重きを置き、従来の新築住宅及びリフォーム向け商品に加えて、LVL構造材を用いた非住宅分野の開拓、商環境市場向け商品の販売に力を入れています。当社グループは、LVL構造材から無垢のフローリング、内装ドアまでFSCの森林認証を取得した商品を幅広く揃えており、他社にはない強みを活かした供給体制によって平成29年5月に施行された合法伐採木材の流通を促進する法律「クリーンウッド法」の適用下においても、幅広い事業者に認証製品を提供することができまます。

また、「働き方改革」にも積極的に取り組み、法令遵守体制の強化はもとより、あらゆる部門での生産性向上の施策や人材育成を進めており、必要な投資を行いました。

海外子会社による海外のグループ売上高は増加したものの、新設住宅着工戸数減少の影響もあり、国内の売上高は減少しました。売上減少や人件費の上昇等の影響もあり、収益は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、49,546百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,460百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は905百万円（前年同期比38.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は471百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材では、従来品に加え、意匠性が高く個性豊かな住空間の提案を可能とする無垢の木の壁材「デザインウォール」や箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせるオリジナル収納がつかれる「無垢の木の収納」等の無垢商品の拡販に努めました。無垢の木の壁材「デザインウォール」は、一般的に使われる壁紙に代わる、意匠性が高く、個性豊かな住空間の提案が可能な無垢の木の壁材で、非住宅分野や一般住宅などでも上質なインテリア空間の演出にご活用いただいています。平成29年12月には、生命力に満ちた木目が印象的で自然な木の味わいと都会的なシャープさが調和された空間を演出することができる広葉樹のタウンサエット集成基材を用いた無垢の木の壁材の新シリーズ「デザインウォール グランステージ」を発売しました。また、「セットオン階段」、「手すりジャストカットシステム」、「デザイン階段Light」等の省施工商品も拡販に努めました。

住宅設備機器では、前年同期に比べ、4つの樹種から無垢扉を選べる無垢の木のキッチン「スイージー」や黒の鉄と無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」の売上が増加しました。住宅の室内ドアや床材などの内装材や「スイージーファニチャー」、マンションリフォーム・リノベーション物件など幅広い物件に対応できるコンパクトタイプの無垢の木のキッチン「ちっちゃいスイージー」など無垢の木の強みを活かした商品のトータルコーディネート提案することで相乗効果を生み出しています。

また、FSCの森林認証材であるLVLの構造材を使用し、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行うとともに、LVLの特徴を活かし、非住宅市場への拡販を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が48,660百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益が1,259百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として安定して稼働しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が886百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益が200百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が827百万円減少、負債が1,972百万円減少、純資産が1,145百万円増加しました。主な内訳として、資産の減少は、たな卸資産が481百万円増加、有形固定資産が258百万円増加、投資その他の資産が533百万円増加した一方、現金及び預金が1,652百万円減少、受取手形及び売掛金が264百万円減少したことによるものです。負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が398百万円減少、未払法人税等が481百万円減少、社債及び借入金の有利子負債が345百万円減少によるものです。純資産の増加は、主に利益剰余金が110百万円増加、その他有価証券評価差額金が452百万円増加、為替換算調整勘定が566百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した業績予想を修正していません。但し、平成30年1月23日付の「海外連結子会社の工場事業再編に関するお知らせ」で開示しましたとおり、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd.は、同社ギスボン工場の事業再編について労使協議を行っており、現時点では最終的な事業再編の結論は出ていませんが、仮にギスボン工場の合板製造ラインを停止した場合は、主に製造設備の減損損失の影響が見込まれ、人員削減による退職金等が発生する可能性があります。

当該事業再編が平成30年3月期の連結業績に与える影響は、現時点では未定ですが、結論が出て業績への重要な影響が見込まれ業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,632	5,980
受取手形及び売掛金	8,782	8,518
商品及び製品	4,999	5,151
仕掛品	2,242	2,119
原材料及び貯蔵品	5,079	5,532
繰延税金資産	290	99
為替予約	121	7
その他	683	844
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	29,813	28,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,343	8,341
機械装置及び運搬具(純額)	6,736	6,567
土地	12,460	12,502
立木	16,693	17,085
その他(純額)	2,059	2,053
有形固定資産合計	46,292	46,551
無形固定資産	459	419
投資その他の資産	12,963	13,496
固定資産合計	59,715	60,467
資産合計	89,528	88,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,761	4,362
電子記録債務	1,601	1,521
短期借入金	7,574	6,878
1年内償還予定の社債	4,400	300
未払法人税等	554	72
引当金	427	10
為替予約	142	5
その他	2,888	2,638
流動負債合計	22,350	15,789
固定負債		
社債	300	3,000
長期借入金	22,140	23,891
繰延税金負債	2,288	2,442
引当金	381	332
退職給付に係る負債	791	815
その他	285	293
固定負債合計	26,187	30,775
負債合計	48,537	46,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,858	21,969
自己株式	△2,136	△2,119
株主資本合計	34,567	34,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,407
繰延ヘッジ損益	△2	△12
為替換算調整勘定	4,560	5,126
退職給付に係る調整累計額	△46	△40
その他の包括利益累計額合計	5,466	6,481
新株予約権	161	157
非支配株主持分	795	802
純資産合計	40,991	42,136
負債純資産合計	89,528	88,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	49,854	49,546
売上原価	34,467	34,748
売上総利益	15,386	14,797
販売費及び一般管理費	13,230	13,336
営業利益	2,156	1,460
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	58	70
受取賃貸料	86	79
為替差益	61	34
電力デリバティブ評価益	—	56
その他	99	93
営業外収益合計	317	338
営業外費用		
支払利息	379	294
売上割引	366	354
電力デリバティブ評価損	2	—
持分法による投資損失	43	59
その他	207	185
営業外費用合計	998	894
経常利益	1,475	905
特別利益		
固定資産売却益	12	2
新株予約権戻入益	64	19
その他	2	6
特別利益合計	79	28
特別損失		
固定資産売却損	7	20
固定資産除却損	16	5
子会社清算損	6	20
その他	11	24
特別損失合計	41	71
税金等調整前四半期純利益	1,513	861
法人税、住民税及び事業税	484	298
法人税等調整額	31	116
法人税等合計	516	414
四半期純利益	996	446
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	471

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	996	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	452
繰延ヘッジ損益	23	△10
為替換算調整勘定	866	598
退職給付に係る調整額	12	6
その他の包括利益合計	1,018	1,046
四半期包括利益	2,015	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,955	1,486
非支配株主に係る四半期包括利益	60	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。